

予算	款	項	目	決算書
	4	2	3	198 頁

目 名
下水道費

事業名称
生活排水処理事業

1. 概要

目的	対象	市民
生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質を保全するとともに、公衆衛生の向上を図る		
事業概要 ○浄化槽設置整備事業 ・浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付した ○浄化槽法に関する事務 ・浄化槽法に関する県の事務を受託し、浄化槽を適切に管理 ○農業集落排水事業 ・三重町上田原、清川町砂田、緒方町馬場・中央・原尻・知田・井上の計7処理区域内の汚水処理 ○公共下水道事業 ・大野町田中処理区域内の汚水処理 ○浄化槽市町村整備推進事業 ・緒方町で設置した市町村設置型浄化槽の維持・管理 ○生活排水事務費 ・生活排水処理事業に係る事務経費		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	浄化槽設置整備事業	187基	負担金補助 及び交付金	91,036	88,490	30,384			58,106	3
経常	浄化槽法に関する事務	取扱件数 918件	需用費	250	217	217				3
経常	農業集落排水事業	処理人口 2,729人 処理水量359,904m ³	繰出金	64,560	64,560				64,560	3
経常	公共下水道事業	処理人口 931人 処理水量104,490m ³	繰出金	59,212	59,212				59,212	3
経常	浄化槽市町村整備推進事業	処理人口 1,720人 管理基数 669基	繰出金	15,962	15,962				15,962	3
経常	生活排水事務費	下水道事業運営協議 会等	報酬	755	516				516	3
計				231,775	228,957	30,601	0	0	198,356	

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標年度	指標の設定理由				
	数値	53%		H27	総合計画/後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	浄化槽	b	農業集落排水	c	公共下水道	d
	数値	目標	15,970人	目標	3,400人	目標	1,198人	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
汚水処理人口普及率	%	48.1 %	53.2 %	54.9 %
		90.8 %	100.4 %	103.6 %

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 浄化槽	人	14,739 人 92.3 %	16,673 人 104.4 %	16,943 人 106.1 %
b 農業集落排水	人	3,260 人 95.9 %	3,197 人 94.0 %	3,209 人 94.4 %
c 公共下水道	人	1,199 人 100.1 %	1,196 人 99.8 %	1,222 人 102.0 %
d -		-	-	-

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は、県下あるいは全国的に見ても下位に位置している。
対応（改善点等）
浄化槽の普及を促進するとともに、農業集落排水施設、公共下水道への接続を促進する。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

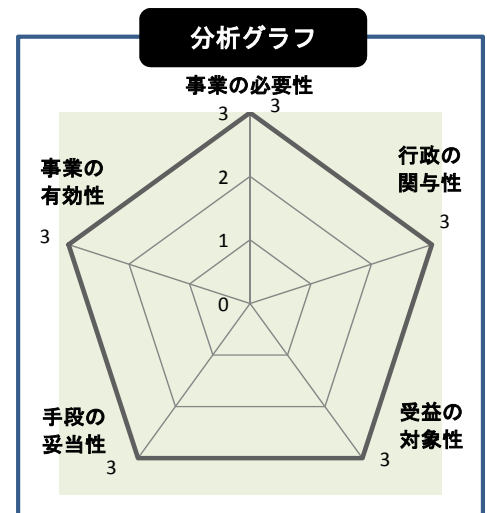
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		281,158	434,233	228,957	252,678
財源内訳	国費	34,318	76,618	7,121	27,203
	県費	31,458	49,924	23,480	27,453
	市債				
	その他				
	一般財源	215,382	307,691	198,356	198,022
	うち経常	89,374	102,800	105,613	113,698
事業費に係る人件費		34,314	31,430	32,691	32,158
事業費に係る人役		7.32	7.32	7.50	7.25

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
浄化槽設置者に対する補助金交付等一定の経費が必要となるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 集合処理事業については、法令等により市が事業主体になることが定められている。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 全ての市民を対象とした事業として実施している。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために、生活排水処理事業を実施している。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、効果的な事業実施を図ること。